

岐阜県県政モニター

令和7年度 第2回アンケート結果



岐阜県広報課管理広聴係



第2回県政モニターアンケート調査結果

1 調査対象等

調査対象:県政モニター926人(郵送モニター:114人 インターネットモニター:812人)

調査方法:郵送及びインターネット

調査期間:令和7年8月4日～8月31日

回収結果:770人(回収率83.2%)

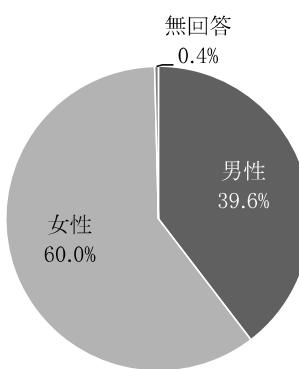
構成比はパーセントで表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出しています。

そのため、合計が100%にならない場合があります。

2 回答者属性

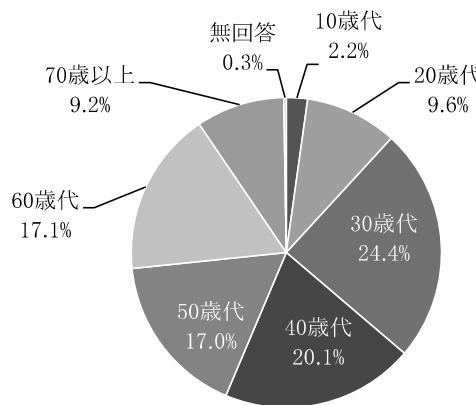
(1)性別

	人数	割合
男性	305	39.6%
女性	462	60.0%
無回答	3	0.4%
計	770	100.0%



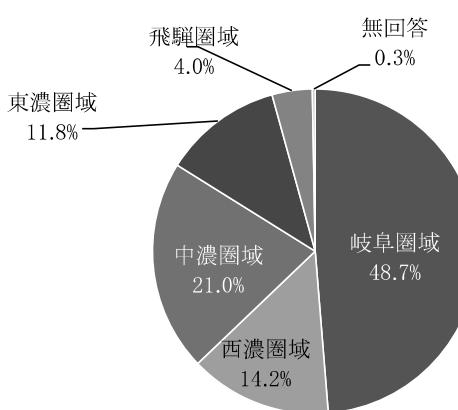
(2)年代別

	人数	割合
10歳代	17	2.2%
20歳代	74	9.6%
30歳代	188	24.4%
40歳代	155	20.1%
50歳代	131	17.0%
60歳代	132	17.1%
70歳以上	71	9.2%
無回答	2	0.3%
計	770	100.0%



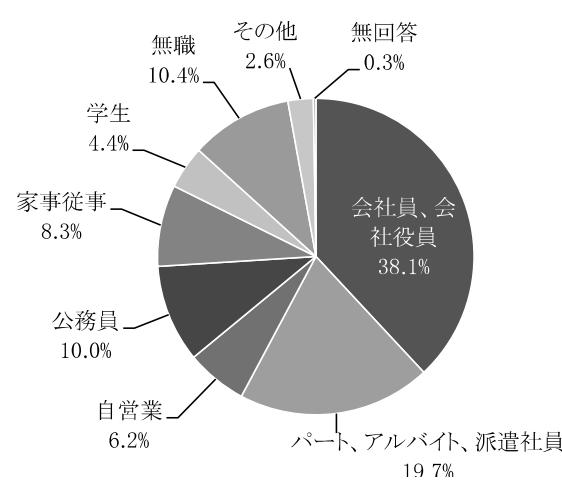
(3)居住圏域別

	人数	割合
岐阜圏域	375	48.7%
西濃圏域	109	14.2%
中濃圏域	162	21.0%
東濃圏域	91	11.8%
飛騨圏域	31	4.0%
無回答	2	0.3%
計	770	100.0%



(4)職業別

	人数	割合
会社員、会社役員	293	38.1%
パート、アルバイト、派遣社員	152	19.7%
自営業	48	6.2%
公務員	77	10.0%
家事従事	64	8.3%
学生	34	4.4%
無職	80	10.4%
その他	20	2.6%
無回答	2	0.3%
計	770	100%



消費生活に関するアンケート調査結果

県民生活課

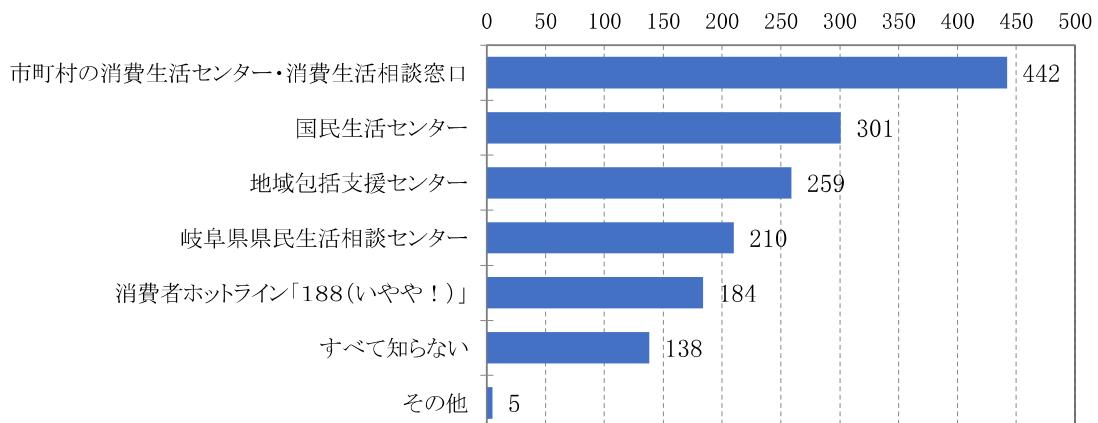
1 調査目的

県民の皆さんの消費生活に関する関心や県内の消費生活の現状等を把握し、今後の施策の参考とさせていただくために、アンケート調査を実施しました。

2 調査結果

問1 あなたが、知っている消費生活関係機関や相談窓口について、次のなか当てはまるものをすべて選んでください。 (回答者:770人)

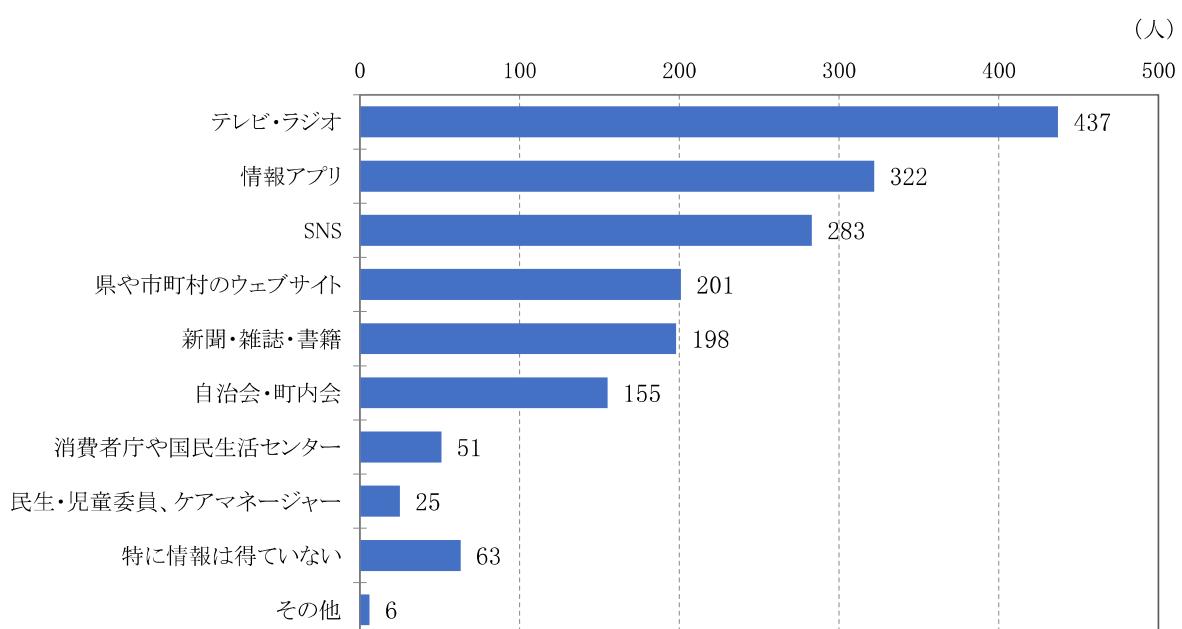
	回答数	割合
市町村の消費生活センター・消費生活相談窓口	442	57.4%
国民生活センター	301	39.1%
地域包括支援センター	259	33.6%
岐阜県県民生活相談センター	210	27.3%
消費者ホットライン「188(いやや！)」	184	23.9%
すべて知らない	138	17.9%
その他	5	0.6%
計	1,539	—



問2 あなたは、日頃、消費者トラブルの事例や解決方法、相談窓口などの消費生活に関する情報をどこで得ていますか。

次の中から当てはまるものをすべて選んでください。 (回答者:770人)

	回答数	割合
テレビ・ラジオ	437	56.8%
情報アプリ	322	41.8%
SNS	283	36.8%
県や市町村のウェブサイト	201	26.1%
新聞・雑誌・書籍	198	25.7%
自治会・町内会	155	20.1%
消費者庁や国民生活センター	51	6.6%
民生・児童委員、ケアマネージャー	25	3.2%
特に情報は得ていない	63	8.2%
その他	6	0.8%
計	1,741	-

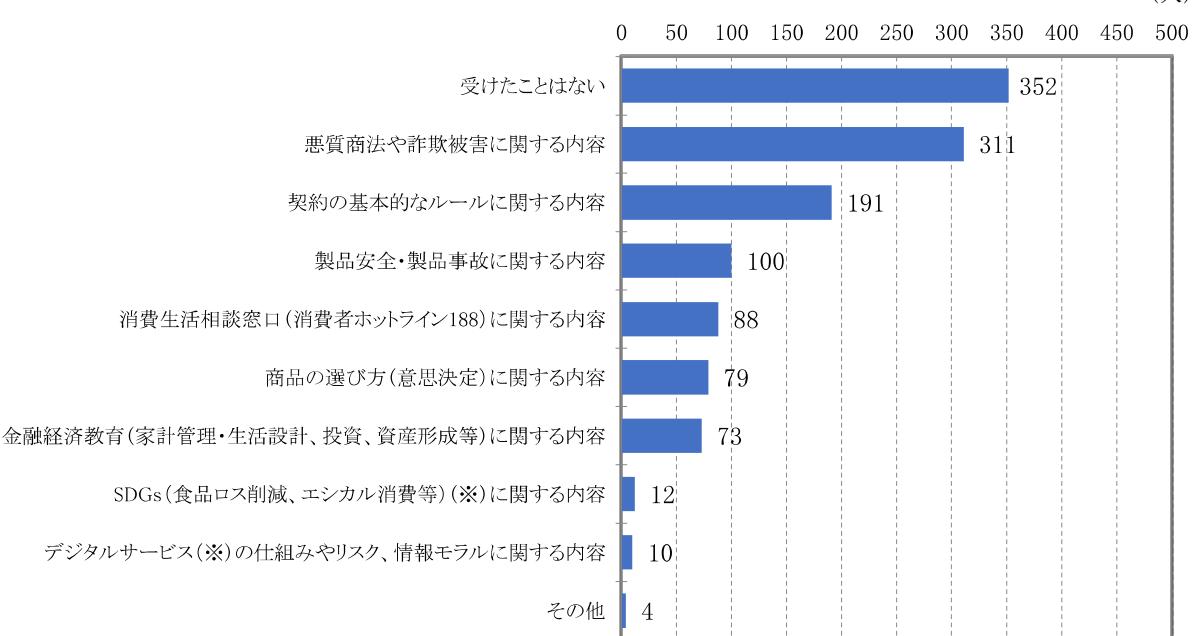


「その他」のうち主なもの

- ・友人、知人からの情報
- ・民間のウェブサイト
- ・会社の研修会

問3 あなたが、受けたことがある消費生活や消費者問題に関する「消費者教育」の内容について、次のなかから当てはまるものをすべて選んでください。 (回答者:770人)

	回答数	割合
受けたことはない	352	45.7%
悪質商法や詐欺被害に関する内容	311	40.4%
契約の基本的なルールに関する内容	191	24.8%
製品安全・製品事故に関する内容	100	13.0%
消費生活相談窓口(消費者ホットライン188)に関する内容	88	11.4%
商品の選び方(意思決定)に関する内容	79	10.3%
金融経済教育(家計管理・生活設計、投資、資産形成等)に関する内容	73	9.5%
SDGs(食品ロス削減、エシカル消費等)(※)に関する内容	12	1.6%
デジタルサービス(※)の仕組みやリスク、情報モラルに関する内容	10	1.3%
その他	4	0.5%
計	1,220	-



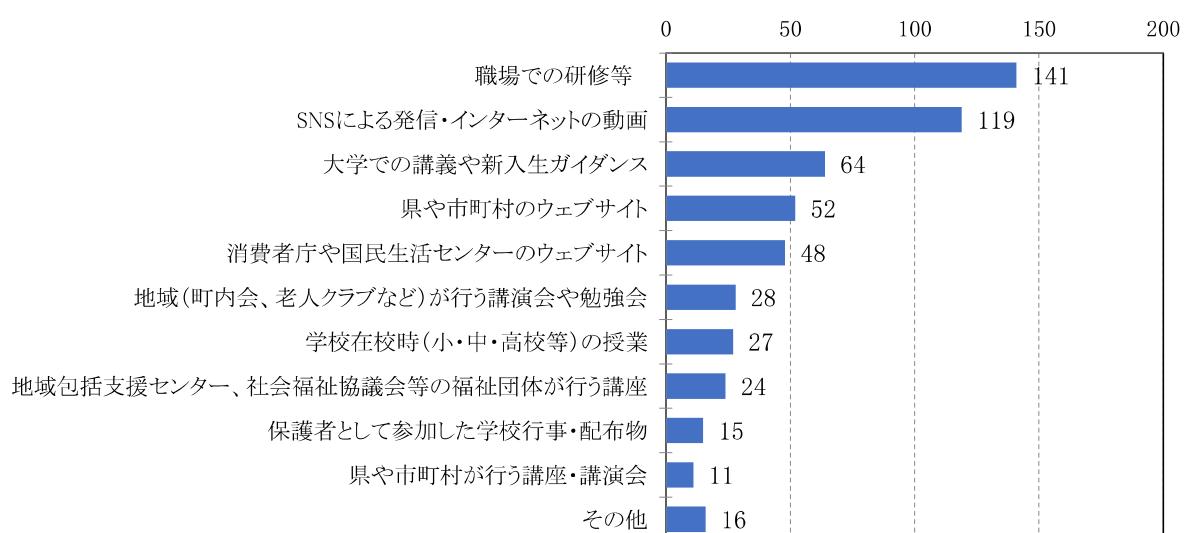
「その他」のうち主なもの

- ・交通安全に関する講座

問4 あなたが問3で回答した「消費者教育」を受けた機会として、次の中から当てはまるものをすべて選んでください。 (回答者:418人 ※消費者教育を受けた人数)

	回答数	割合
職場での研修等	141	33.7%
SNSによる発信・インターネットの動画	119	28.5%
大学での講義や新入生ガイダンス	64	15.3%
県や市町村のウェブサイト	52	12.4%
消費者庁や国民生活センターのウェブサイト	48	11.5%
地域(町内会、老人クラブなど)が行う講演会や勉強会	28	6.7%
学校在校時(小・中・高校等)の授業	27	6.5%
地域包括支援センター、社会福祉協議会等の福祉団体が行う講座	24	5.7%
保護者として参加した学校行事・配布物	15	3.6%
県や市町村が行う講座・講演会	11	2.6%
その他	16	3.8%
計	545	-

(人)



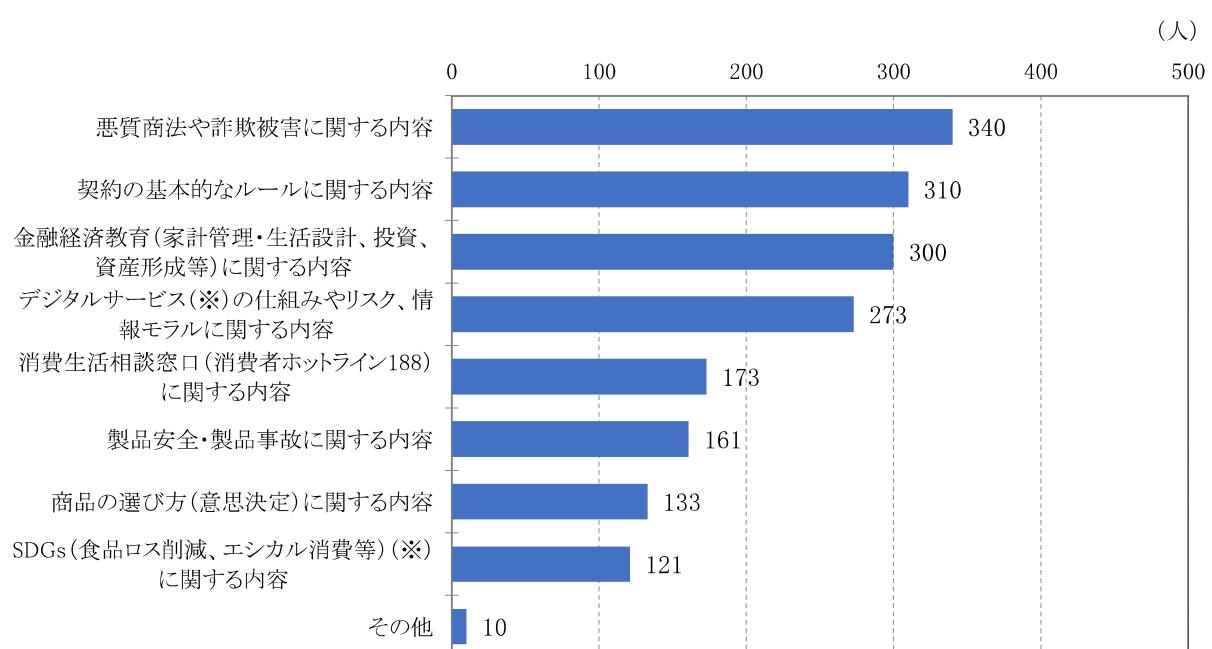
「その他」のうち主なもの

- ・ 保険会社など企業が行う勉強会

問5 あなたは、どのような内容の「消費者教育」を受けてみたいと思いますか。

次の中から当てはまるものをすべて選んでください。 (回答者: 770人)

	回答数	割合
悪質商法や詐欺被害に関する内容	340	44.2%
契約の基本的なルールに関する内容	310	40.3%
金融経済教育(家計管理・生活設計、投資、資産形成等)に関する内容	300	39.0%
デジタルサービス(※)の仕組みやリスク、情報モラルに関する内容	273	35.5%
消費生活相談窓口(消費者ホットライン188)に関する内容	173	22.5%
製品安全・製品事故に関する内容	161	20.9%
商品の選び方(意思決定)に関する内容	133	17.3%
SDGs(食品ロス削減、エシカル消費等)(※)に関する内容	121	15.7%
その他	10	1.3%
計	1,821	-

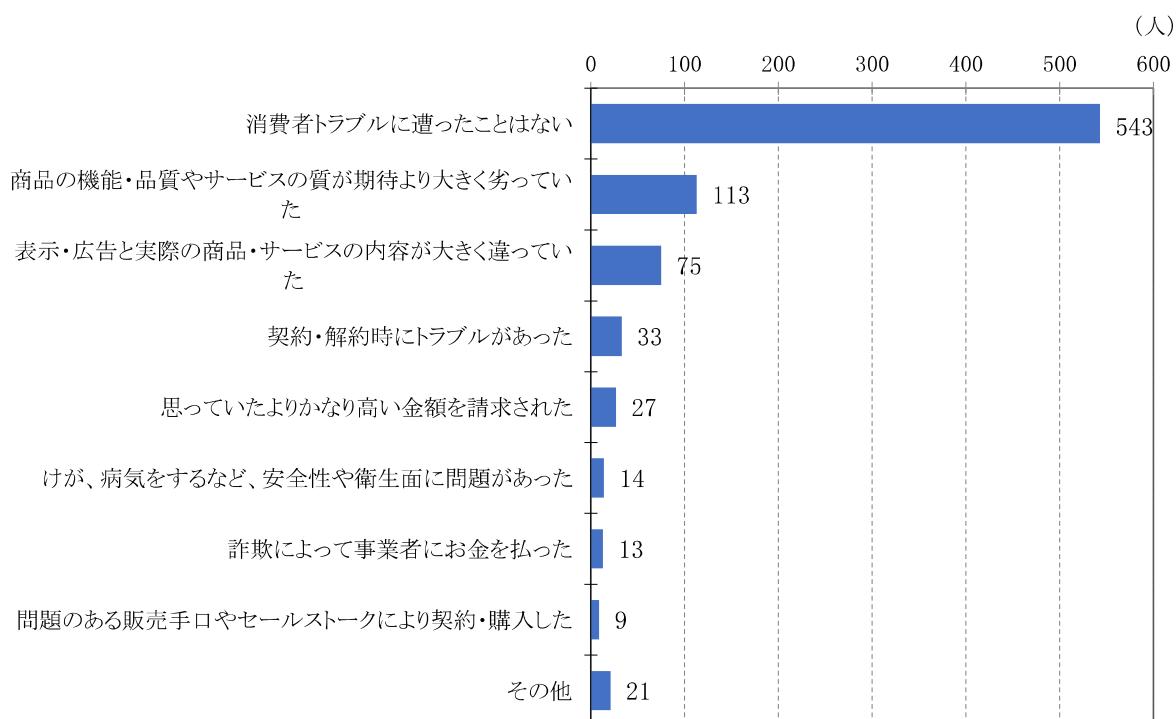


「その他」のうち主なもの

- ・実際に起きた消費者被害から学ぶ講座

問6 あなたが『この1年間』に、実際に遭った消費者トラブルは、どのような内容でしたか。
次の中から当てはまるものをすべて選んでください。 (回答者:770人)

	回答数	割合
消費者トラブルに遭ったことはない	543	70.5%
商品の機能・品質やサービスの質が期待より大きく劣っていた	113	14.7%
表示・広告と実際の商品・サービスの内容が大きく違っていた	75	9.7%
契約・解約時にトラブルがあった	33	4.3%
思っていたよりかなり高い金額を請求された	27	3.5%
けが、病気をするなど、安全性や衛生面に問題があった	14	1.8%
詐欺によって事業者にお金を払った	13	1.7%
問題のある販売手口やセールストークにより契約・購入した	9	1.2%
その他	21	2.7%
計	848	-

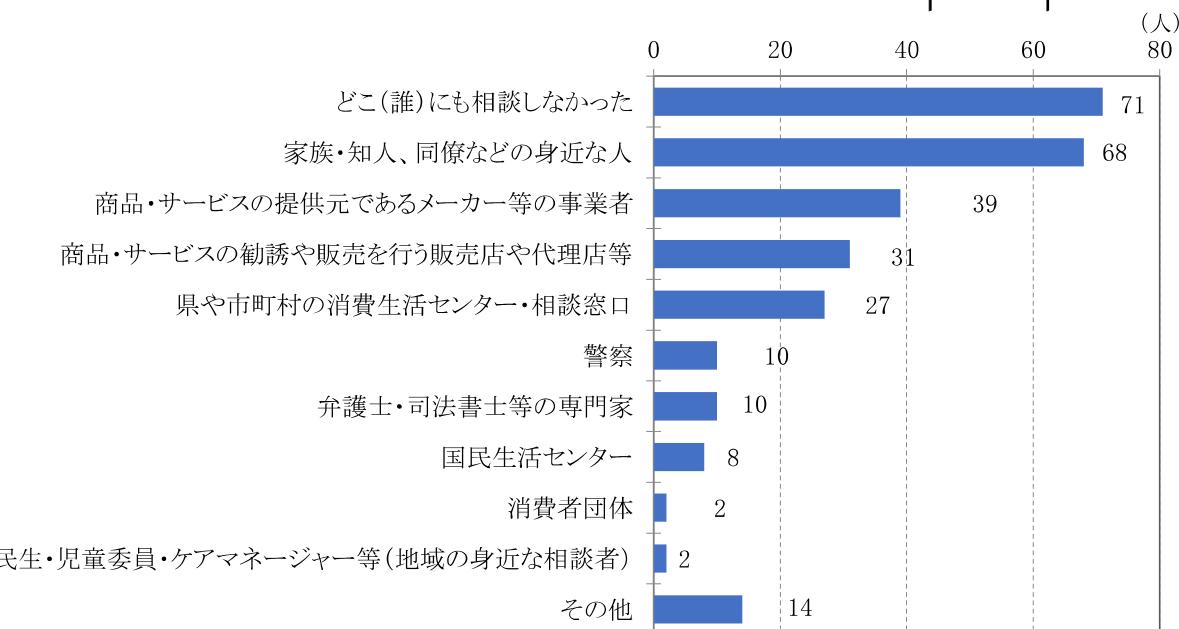


「その他」のうち主なもの

- クレジットカード詐欺
- 送り付け詐欺

問7 消費者トラブルに遭った際に、どこ(誰)に相談しましたか。次の中から当てはまるものをすべて選んでください。(問6で「消費者トラブルに遭ったことはない」と回答した方以外への設問) (回答者:227人 ※トラブルに遭ったことがある人数)

	回答数	割合
どこ(誰)にも相談しなかった	71	31.3%
家族・知人、同僚などの身近な人	68	30.0%
商品・サービスの提供元であるメーカー等の事業者	39	17.2%
商品・サービスの勧誘や販売を行う販売店や代理店等	31	13.7%
県や市町村の消費生活センター・相談窓口	27	11.9%
警察	10	4.4%
弁護士・司法書士等の専門家	10	4.4%
国民生活センター	8	3.5%
消費者団体	2	0.9%
民生・児童委員・ケアマネージャー等(地域の身近な相談者)	2	0.9%
その他	14	6.2%
計	282	-



「その他」のうち主なもの

- ・金融機関窓口
- ・生成AIで過去事例を調べた

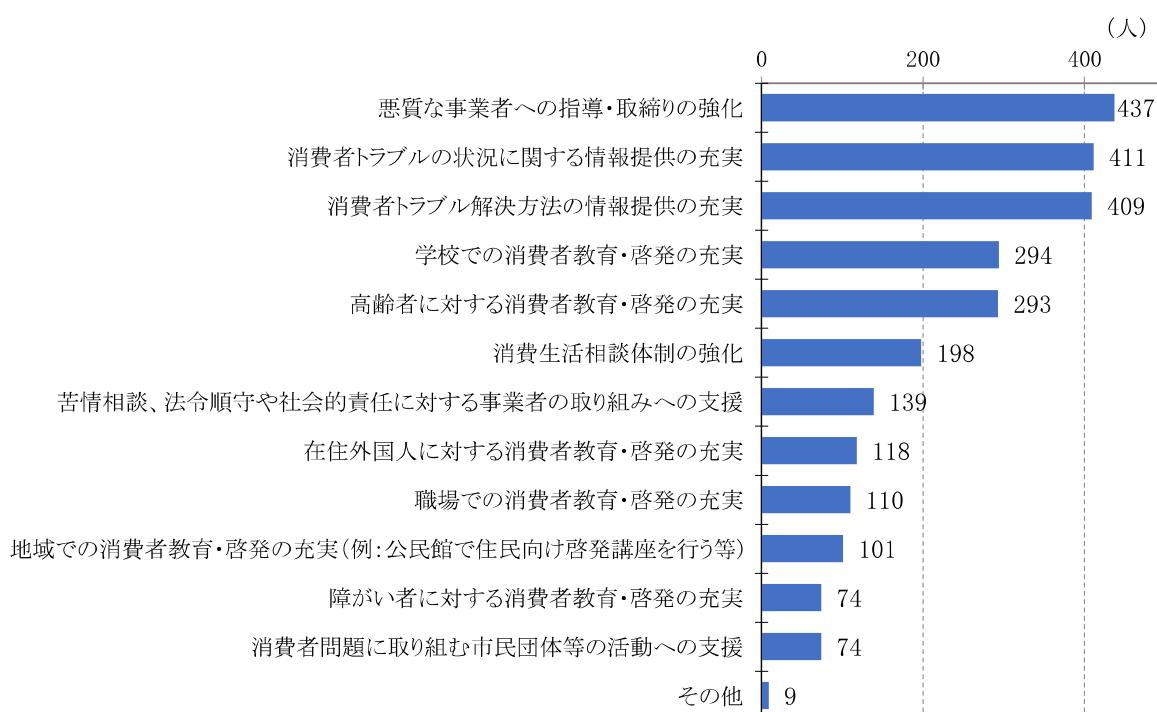
「どこ(誰)にも相談しなかった」理由

- ・相談する場所がわからない
- ・金額が少額だったのであきらめた

問8 消費者問題に対する取り組みとして行政に望むことはどのようなことですか。

次の中から当てはまるものをすべて選んでください。 (回答者: 770人)

	回答数	割合
悪質な事業者への指導・取締りの強化	437	56.8%
消費者トラブルの状況に関する情報提供の充実	411	53.4%
消費者トラブル解決方法の情報提供の充実	409	53.1%
学校での消費者教育・啓発の充実	294	38.2%
高齢者に対する消費者教育・啓発の充実	293	38.1%
消費生活相談体制の強化	198	25.7%
苦情相談、法令順守や社会的責任に対する事業者の取り組みへの支援	139	18.1%
在住外国人に対する消費者教育・啓発の充実	118	15.3%
職場での消費者教育・啓発の充実	110	14.3%
地域での消費者教育・啓発の充実(例:公民館で住民向け啓発講座を行う等)	101	13.1%
障がい者に対する消費者教育・啓発の充実	74	9.6%
消費者問題に取り組む市民団体等の活動への支援	74	9.6%
その他	9	1.2%
計	2,667	-



犯罪被害に関するアンケート調査結果

県民生活課

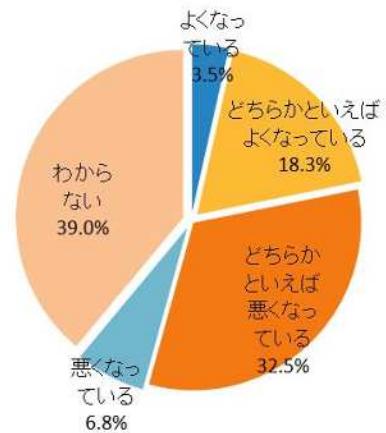
1 調査の目的

県では、犯罪のない安全で安心な地域社会の実現に向けた取組みを進めており、今後の施策展開の参考とさせていただくため、県民の皆さんのが犯罪被害に関するご意見を伺いました。

2 調査結果

問1 あなたがお住まいの地域における治安は、5年前と比べてよくなっていると思いますか。それとも悪くなっていると思いますか。

	回答数	割合
よくなっている	27	3.5%
どちらかといえばよくなっている	141	18.3%
どちらかといえば悪くなっている	250	32.5%
悪くなっている	52	6.8%
わからない	300	39.0%
計	770	100.0%



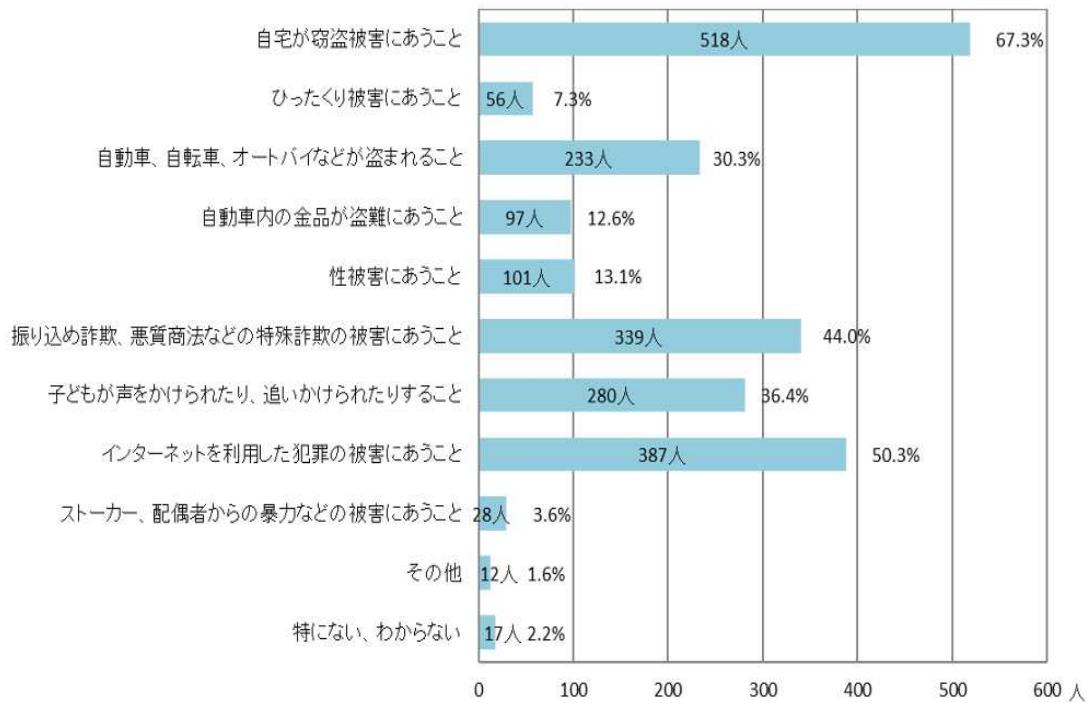
問2 身近に起こり得る犯罪被害のうち、あなたが、特に不安に感じているものはどれですか。 (3つまで複数回答／回答者 770人)

	回答数	割合
自宅が窃盗被害にあうこと	518	67.3%
ひったくり被害にあうこと	56	7.3%
自動車、自転車、オートバイなどが盗まれること	233	30.3%
自動車内の金品が盗難にあうこと	97	12.6%
性被害にあうこと	101	13.1%
振り込め詐欺、悪質商法などの特殊詐欺の被害にあうこと	339	44.0%
子どもが声をかけられたり、追いかけられたりすること	280	36.4%
インターネットを利用した犯罪の被害にあうこと	387	50.3%
ストーカー、配偶者からの暴力などの被害にあうこと	28	3.6%
その他	22	2.9%
特にない、わからない	17	2.2%
	2,078	

※「その他」の意見

通り魔のような犯罪

道路交通法違反による事故 など

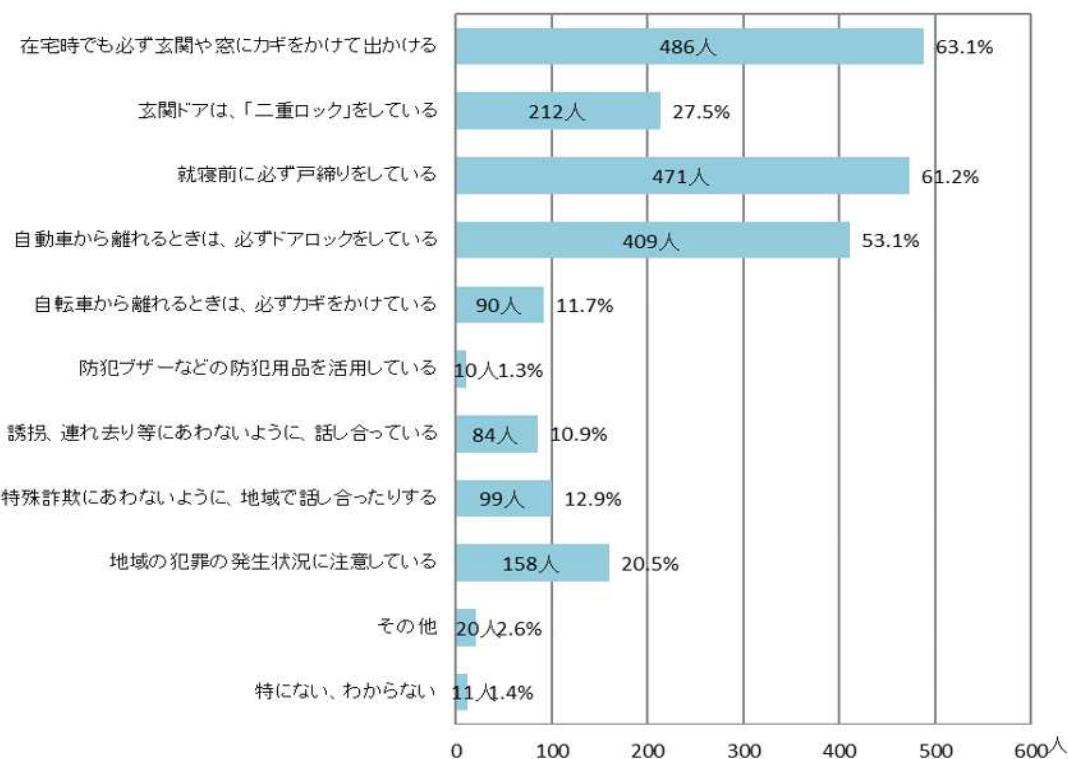


問3 あなたは、犯罪被害にあわないように、日頃から特にどのようなことを心がけていますか。（3つまで複数回答／回答者770人）

	回答数	割合
在宅時でも必ず玄関や窓にカギをかけて出かける	486	63.1%
玄関ドアは、「二重ロック」をしている	212	27.5%
就寝前に必ず戸締りをしている	471	61.2%
自動車から離れるときは、必ずドアロックをしている	409	53.1%
自転車から離れるときは、必ずカギをかけている	90	11.7%
防犯ブザーを携帯し、自転車の前かごにひったくり防止ネットをつけるなど、防犯用品を活用している	10	1.3%
誘拐、連れ去り、性被害等にあわないように、家族で話し合っている	84	10.9%
特殊詐欺の被害にあわないように、家族や近所、自治会で話し合ったりするなど注意を呼びかけている	99	12.9%
地域の犯罪の発生状況に注意している	158	20.5%
その他	20	2.6%
特にない、わからない	11	1.4%
	2,050	

※「その他」の意見

車のハンドルにロック部品を付けている
防犯カメラを室外、室内に設置している など

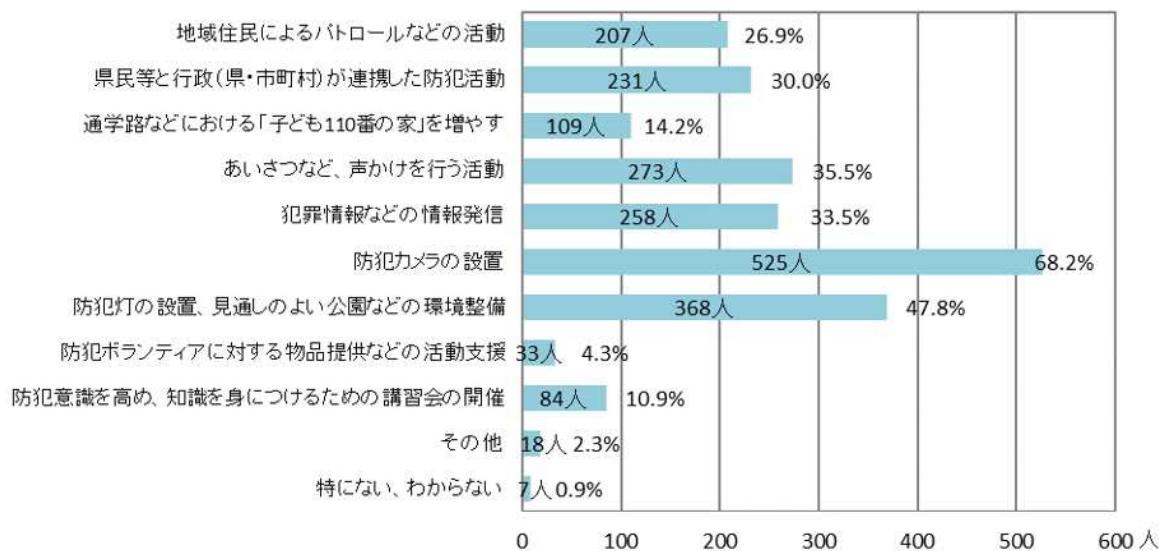


問4 あなたは、安全で安心な地域社会をつくるために、特にどのような取組みが効果的であると思いますか。（3つまで複数回答／回答者 770人）

	回答数	割合
地域住民によるパトロールなどの活動	207	26.9%
県民等と行政（県・市町村）が連携した防犯活動	231	30.0%
通学路などにおける「子ども110番の家」を増やす	109	14.2%
あいさつなど、声かけを行う活動	273	35.5%
犯罪情報などの情報発信	258	33.5%
防犯カメラの設置	525	68.2%
防犯灯の設置や、見通しのよい公園・防犯面に配慮した住宅街などの環境整備	368	47.8%
防犯ボランティアに対する物品提供などの活動支援	33	4.3%
防犯意識を高め、知識を身につけるための講習会の開催	84	10.9%
その他	18	2.3%
特にない、わからない	7	0.9%
計	2,113	

※「その他」の意見

- ・近隣住民が日頃から交流を図り、顔も知らないといった状況を作らないこと
- ・警察によるパトロール強化 など

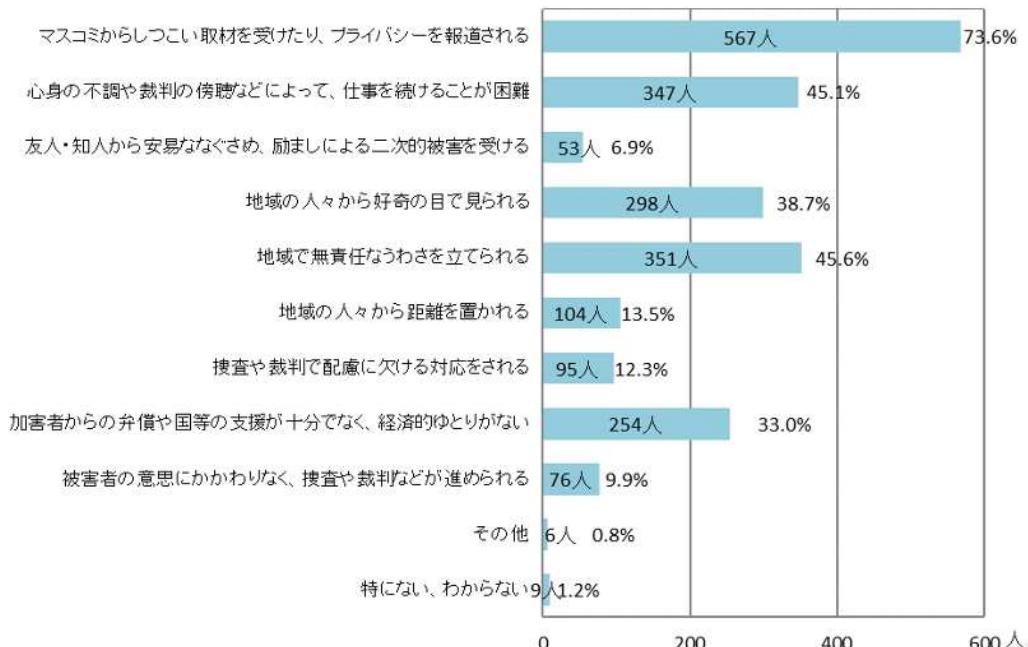


問5 あなたは、殺人や傷害など重大な犯罪の被害者やその家族が、どのような状況におかれていると思いますか。（3つまで複数回答／回答者770人）

	回答数	割合
マスコミからしつこい取材を受け、事件に直接関係のないプライバシーや事実でないことが報道される	567	73.6%
心身の不調や裁判の傍聴などによって、仕事を続けることが困難になる、離職を余儀なくされる	347	45.1%
友人・知人から安易ななぐさめ、励ましによる二次的被害を受ける	53	6.9%
地域の人々から好奇の目で見られる	298	38.7%
地域で無責任なうわさを立てられる	351	45.6%
地域の人々から距離を置かれる	104	13.5%
捜査や裁判で配慮に欠ける対応をされる	95	12.3%
加害者からの賠償を受けられない、公的な支援が不十分で、経済的にゆとりがない	254	33.0%
犯罪被害者やその家族、遺族の意思にかかわりなく、捜査や裁判などの手続きが進められる	76	9.9%
その他	6	0.8%
特にない、わからない	9	1.2%
計	2,160	

※「その他」の意見

被害者よりも犯罪をおかした加害者の方が守られている
被害者が納得できていない など
・自宅に住めなかつたり、転職を余儀なくされる。 など



問6 県による犯罪のない安全・安心まちづくりの推進について、ご意見・ご要望がございましたらお聞かせください。（回答者249人、主なものを掲載）

○地域コミュニティの活性化

- ・昔みたいに近所のつながりが大切
- ・自治会への入会
- ・平素の近所の声掛けや、見慣れない人がいたら、挨拶をする

○防犯ボランティア

- ・防犯パトロールがあるといい
- ・多くの住民が犯罪防止の為に隣通し、ご近所が意識し合い、パトロールや声掛けを積極的に行う。

○地域と行政の連携

- ・地域の見守り活動や自治体との連携を強化し、「人の目」と「機械の目」の両面から犯罪を未然に防ぐ体制を整えること

○広報啓発、講習会

- ・小学校などで防犯に関する講演会などを定期的に行って欲しい
- ・ネット犯罪・特殊詐欺が増えている中、事例紹介など積極的な情報発信をしてほしい

○環境整備

- ・街灯の設置など明るい道路を作る事
- ・空き家や荒地の管理をして、犯罪しにくい整備された環境づくりを行う
- ・自然環境に影響の無い街灯を増やして、犯罪予防や防止のために防犯カメラも増やして欲しい
- ・街灯などを設置して明るい環境にする
- ・子ども110番の家はとてもありがたい

○児童、生徒への教育

- ・性犯罪に巻き込まれないような教育も始めて欲しい
- ・小中学生に対しての教育啓蒙活動の実施

○子どもの安全

- ・不審者情報など詳しく早めに教えてほしい

○交通違反対策

- ・交通安全施設の設置
- ・子どもの巻き込まれる犯罪への対応や、子ども自身への防犯意識向上のための取り組みに力を入れていただきたい

○警察

- ・夜間の警察のパトロールカーでの巡回を増やして欲しい
- ・警察署や交番は入りづらかったり、緊張してしまうイメージです。もっと利用しやすい雰囲気であればと思う。

○その他

- ・犯罪=外国人の風潮も心配。外国人就労者とのコミュニケーションも必要ではないか。
- ・教員の中に問題行動や犯罪歴がある人が、経歴を隠し普通に教員として働いている事に不安を感じます。勤務地の県や市町を変えると、問題行動や犯罪歴をごまかせると知り不安である。
- ・被害者・辛い立場の人をサポートするのが公的機関の役割だと思う。公的機関の職員は、辛い立場に置かれている人を、冷たくらい回しにしてはならない。被害者が泣き寝入りして、犯罪者が守られてしまうような社会、国であってはならない。

アンケートにご協力いただきありがとうございました。

地域での支え合い活動に関するアンケート調査結果

地域福祉課

1 調査目的

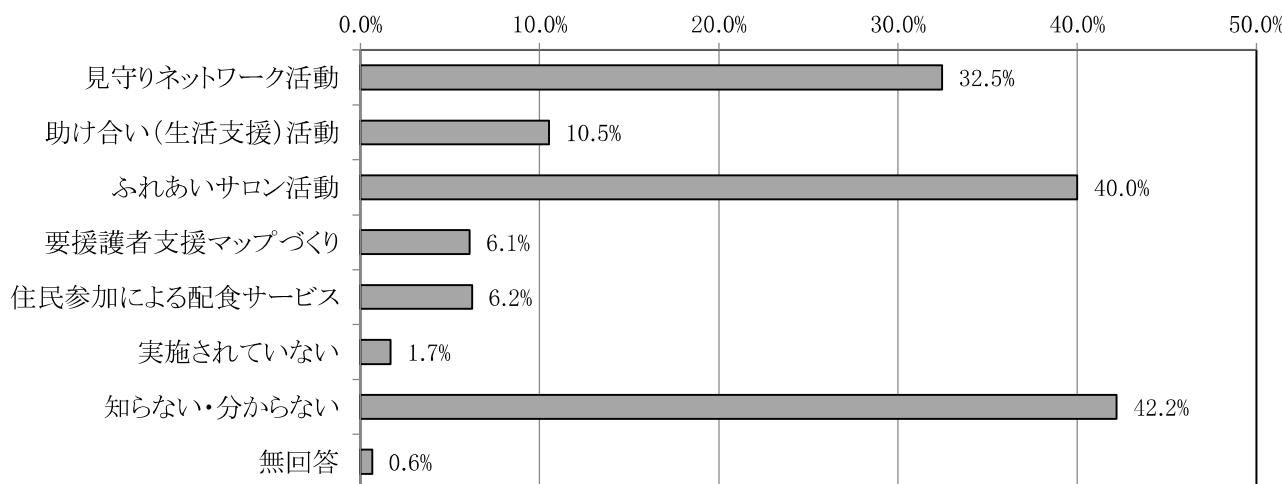
県では、県民の皆さんのが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせるよう、地域住民の方々が互いに支え合い、助け合う活動を支援しており、今後の地域福祉の推進の基礎資料とさせていただきました。このような活動に対する皆さんの意識や現状について伺いました。

2 調査結果

問1 県では、地域福祉の推進を図るため、地域の住民の支え合い活動(以下、「地域支え合い活動」とします。)の実施を推進しています。

あなたのお住まいの地域(自治会や小学校校区など)では、どのような地域支え合い活動が実施されていますか。 (複数回答) (回答者:770人)

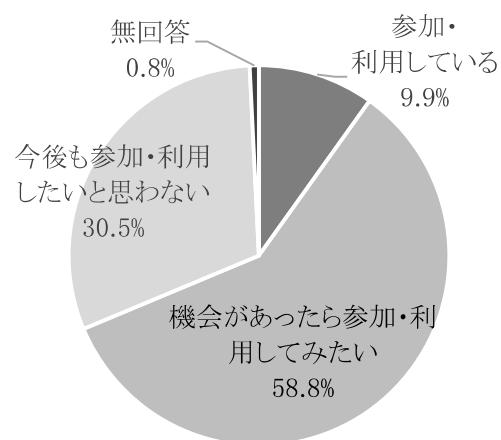
	回答数	割合
見守りネットワーク活動	250	32.5%
助け合い(生活支援)活動	81	10.5%
ふれあいサロン活動	308	40.0%
要援護者支援マップづくり	47	6.1%
住民参加による配食サービス	48	6.2%
実施されていない	13	1.7%
知らない・分からぬ	325	42.2%
無回答	5	0.6%
計	1,077	-



問2 問1で示した地域支え合い活動について、あなたは、参加または利用していますか。

(回答者: 770人)

	人数	割合
参加・利用している	76	9.9%
今は参加・利用していないが、機会があったら参加・利用してみたい	453	58.8%
今は参加・利用しておらず、今後も参加・利用したいと思わない	235	30.5%
無回答	6	0.8%
計	770	100.0%



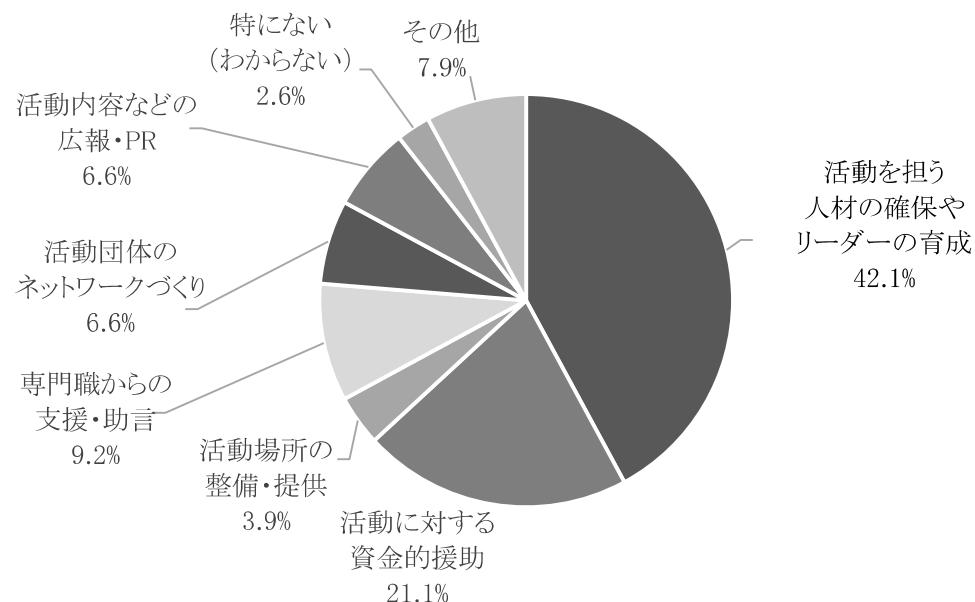
問3 (問2で「参加・利用している」と答えた方)

あなたが、現在、参加または利用している地域支え合い活動が継続的に実施されていくためには、何が必要だと思いますか。 (回答者: 76人)

	人数	割合
活動を担う人材の確保やリーダーの育成	32	42.1%
活動に対する資金的援助	16	21.1%
活動場所の整備・提供	3	3.9%
社会福祉士、介護福祉士等専門職からの支援・助言	7	9.2%
活動団体のネットワークづくり	5	6.6%
活動内容などの広報・PR	5	6.6%
その他	2	2.6%
特にない(わからない)	6	7.9%
無回答	0	0.0%
計	76	100.0%

※「その他」

- ・ 小学校での絵本の読み聞かせや健康体操の実施



問4（問2で「機会があったら参加・利用してみたい」「参加・利用したいと思わない」と答えた方）

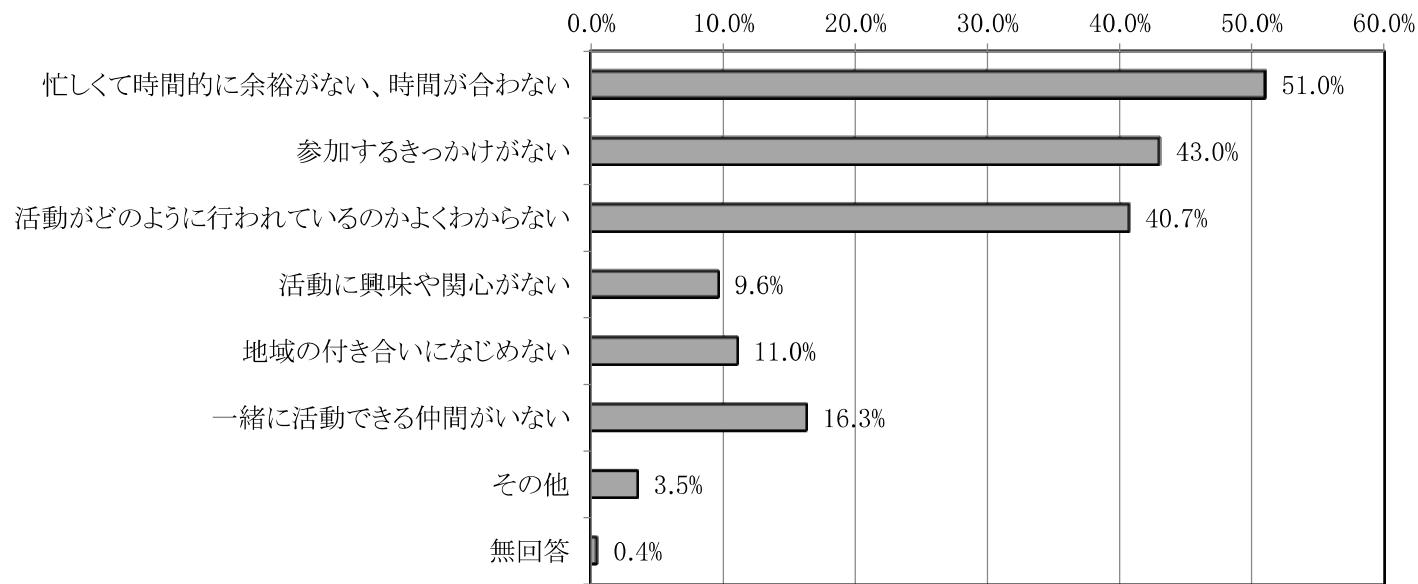
あなたが、現在、地域支え合い活動に参加していない理由は何ですか。

（複数回答）（回答者688人）

	回答数	割合
忙しくて時間的に余裕がない、時間が合わない	351	51.0%
参加するきっかけがない	296	43.0%
活動がどのように行われているのかよくわからない	280	40.7%
活動に興味や関心がない	66	9.6%
地域の付き合いになじめない	76	11.0%
一緒に活動できる仲間がいない	112	16.3%
その他	24	3.5%
無回答	3	0.4%
計	1,208	—

※「その他」のうち、主なもの

- ・健康上の理由で参加が難しい。
- ・参加できる／参加したい活動がない。
- ・参加の必要性を感じていない。



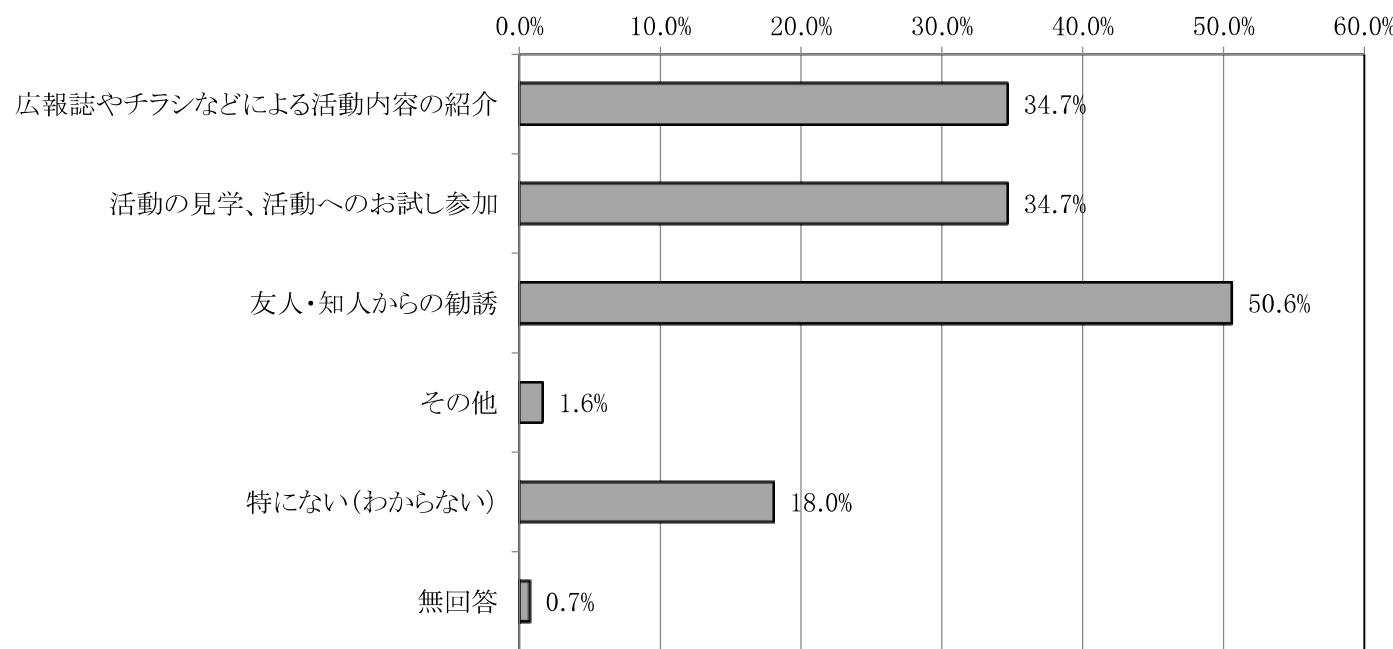
問5（問4で「参加するきっかけがない」「活動がどのように行われているのかよくわからない」と答えた方）

あなたは、どのようなきっかけがあれば、地域支え合い活動に参加しようと思しますか。
(複数回答) (回答者:427人)

	回答数	割合
広報誌やチラシなどによる活動内容の紹介	148	34.7%
活動の見学、活動へのお試し参加	148	34.7%
友人・知人からの勧誘	216	50.6%
その他	7	1.6%
特にない(わからない)	77	18.0%
無回答	3	0.7%
計	599	—

※「その他」のうち、主なもの

- ・身近な地域での話し合い
- ・クーポンや特典の配布



問6 あなたには、生活する上での悩みごとや心配ごとがあった場合に、相談できる人はいますか。
相談できる相手を教えてください。 (複数回答) (回答者:770人)

	回答数	割合
家族や親戚	682	88.6%
友人	450	58.4%
職場の上司や同僚	182	23.6%
地域(近所)の人	85	11.0%
県や市町村などの行政機関	99	12.9%
NPOなどの支援団体	13	1.7%
その他	13	1.7%
相談できる相手はいない	28	3.6%
無回答	5	0.6%
計	1,557	-

※「その他」のうち、主なもの

- ・医師
- ・社会福祉協議会職員
- ・ケアマネージャー
- ・市町村議會議員

